15鴻巣市

平成26年度 決算状況

地方公共団体コード	112178
市町村番号	15
市町村名	鴻巣市
市町村類型	Ⅲ－1
地方交付税種地	Ⅰ－4

人口			住民基本台帳人口			世帯数		
22年国調	119,639人		27.1.1	119,301人		22年国調世帯数	43,379世帯	面積(km²) 67.44
17年国調	119,594人		うち日本人	(118,044人)		17年国調世帯数	41,102世帯	人口密度(人/km²) 1,774
増減率	0.0%		26.1.1	119,746人				
			うち日本人	(118,411人)				
			増減率	−0.4%				
			うち日本人	(−0.3%)				

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,641,898	35.2	13,932,494	64.8
地方譲与税	311,377	0.7	311,377	1.4
利子割交付金	26,735	0.1	26,735	0.1
配当割交付金	120,981	0.3	120,981	0.6
株式等譲渡所得割交付金	74,042	0.2	74,042	0.3
地方消費税交付金	1,083,331	2.6	1,083,331	5.0
ゴルフ場利用税交付金	20,448	0.0	20,448	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	62,332	0.1	62,332	0.3
地方特例交付金	81,627	0.2	81,627	0.4
地方交付税	6,069,171	14.6	5,656,681	26.3
うち普通交付税	5,656,681	13.6	5,656,681	26.3
うち特別交付税	412,370	1.0	0	0.0
うち震災復興特別交付税	120	0.0	0	0.0
(一般財源計)	22,491,942	54.1	21,370,048	99.3
交通安全対策特別交付金	16,926	0.0	16,926	0.1
分担金・負担金	19,301	0.0	0	0.0
使用料	760,421	1.8	83,576	0.4
手数料	76,575	0.2	0	0.0
国庫支出金	4,436,714	10.7	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	2,010,918	4.8	0	0.0
財産収入	440,792	1.1	22,546	0.1
寄附金	6,809	0.0	0	0.0
繰入金	453,109	1.1	0	0.0
繰越金	2,150,535	5.2	0	0.0
諸収入	740,242	1.8	22,052	0.1
地方債	7,973,759	19.2	0	0.0
うち臨時財政対策債	2,131,259	5.1	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	41,578,043	100.0	21,515,148	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,815人	2,573人
	3.1%	4.3%
第2次	13,985人	16,109人
	23.9%	27.1%
第3次	39,097人	39,699人
	66.9%	66.9%

人口集中地区人口
22年国調 87,741人
17年国調 87,935人

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	206,694	1.4	0
所得割	6,239,839	42.6	0
法人均等割	259,259	1.8	0
法人税割	588,073	4.0	91,712
固定資産税	5,830,615	39.8	0
うち純固定資産税	5,804,177	39.6	0
軽自動車税	168,293	1.1	0
市町村たばこ税	639,721	4.4	0
鉱産税	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
(法定普通税計)	13,932,494	95.2	91,712
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	709,404	4.8	0
内訳 入湯税	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0
都市計画税	709,404	4.8	0
法定外目的税	0	0.0	0
水利地益税等	0	0.0	0
合計	14,641,898	100.0	91,712

区分 (単位:千円・%)

基準財政収入額	12,116,399
基準財政需要額	16,309,259
標準税収入額	15,552,935
標準財政規模	23,340,875
財政力指数24～26	0.75
実質収支比率	7.3
経常一般財源等比率	92.2
公債費負担比率	15.5
実質公債費比率	3.6
実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
将来負担比率	31.9
積立金現在高 財調	3,086,633
減債	899,630
特定目的	3,264,008
合計	7,250,271
地方債現在高	51,525,060
うち財政融資・旧郵政公社資金	17,170,589
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	456,199
保証・補償	0
その他	4,253,297
実質的なもの	0
合計	4,709,496
収益事業収入	60,000
土地開発基金現在高	0
徴収率 現年 合計	98.7
市町村民税	98.6
純固定資産税	98.7
計 合計	94.6
市町村民税	94.2
純固定資産税	94.7

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,814,609	14.7	5,550,826	5,487,185	23.2
うち職員給	3,944,770	10.0	3,702,644	―	―
扶助費	7,021,367	17.7	2,255,995	2,253,931	9.5
公債費	4,353,170	11.0	4,308,186	4,088,586	17.3
内訳 元利償還金	4,353,118	11.0	4,308,134	4,088,534	17.3
一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
(義務的経費計)	17,189,146	43.4	12,115,007	11,829,702	50.0
物件費	5,542,908	14.0	4,586,808	3,958,702	16.7
維持補修費	356,031	0.9	336,173	336,173	1.4
補助費等	4,970,442	12.5	4,474,196	2,985,910	12.6
うち一部事務組合負担金	2,203,557	5.6	2,203,557	1,813,220	7.7
繰出金	2,719,559	6.9	2,437,138	2,150,162	9.1
積立金	913,805	2.3	435,584	0	0.0
投資・出資・貸付金	68,460	0.2	2,860	2,860	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	7,875,502	19.9	1,377,133		
うち人件費	218,373	0.6	218,373		
内訳 普通建設事業費	7,875,502	19.9	1,377,133		
うち補助	1,413,577	3.6	72,183		
うち単独	6,461,116	16.3	1,304,141		
災害復旧事業費	0	0.0	0		
失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	39,635,853	100.0	25,764,899		

経常経費充当一般財源等計 21,263,509 千円
経常収支比率 89.9 %
(臨財債・減収補てん債除く) 98.8 %
歳入一般財源等 27,707,089 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	303,144	0.8	0	303,076
総務費	6,273,755	15.8	1,876,266	3,753,338
民生費	12,031,023	30.4	152,291	6,443,127
衛生費	2,423,158	6.1	26,028	2,298,264
労働費	128,319	0.3	0	62,881
農林水産業費	508,215	1.3	18,779	311,682
商工費	373,215	0.9	8,993	335,659
土木費	5,072,543	12.8	2,302,697	3,350,591
消防費	1,832,829	4.6	150,638	1,714,007
教育費	6,336,454	16.0	3,339,810	2,884,060
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	4,353,198	11.0	0	4,308,214
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	39,635,853	100.0	7,875,502	25,764,899

公営事業等への繰出

国民健康保険	654,990
後期高齢者医療	1,004,274
介護保険	995,295
住宅用地造成	0
下水道	1,215,753
病院	0
その他	5,948
合計	3,876,260

国民健康保険事業 会計の状況

実質収支	492,065
再差引収支	221,398
加入世帯数	18,174
被保険者数	31,633
被保険者1人当たり 保険税(料)収入額	83
国庫支出金	84
保険給付費	269

収支状況 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成25年度
歳入総額	41,578,043	39,382,069
歳出総額	39,635,853	37,231,534
歳入歳出差引	1,942,190	2,150,535
翌年度に繰越すべき財源	243,135	188,362
実質収支	1,699,055	1,962,173
単年度収支	−263,118	562,683
積立金	34,046	122,659
繰上償還金	219,600	0
積立金取崩し額	430,000	20,000
実質単年度収支	−439,472	665,342

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等(H27・4・1現在)

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	607	2,012,812	3,316
うち技能労務員	17	60,741	3,573
教育公務員	12	49,320	4,110
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	619	2,062,132	3,331

特別職等(H27・4・1現在)

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市町村長	1	10	1	1	8,840
副市町村長	1	10	1	1	7,560
教育長	1	10	1	1	6,870
議会議長	1	10	1	1	4,320
議会副議長	1	10	1	1	3,970
議会議員	24	10	1	1	3,650

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	
その他	○	その他	○
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他			
		その他	
衛生			
伝染病		事業会計	
じんかい処理	○	収益事業	○
し尿処理	○	国民健康保険事業	
火葬場	○	老人保健医療事業	
その他		後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。